みどりの地球を みどりのままで

共生の時代

●ホームページ　http://www.greencoop.or.jp/

'11 3月

●発行:グリーンコープ共同体理事会　●編集:共生の時代・編集部　●〒812-8561 福岡市博多区博多駅前一丁目5番1号 カーニープレイス博多4階　TEL092(481)7923 FAX092(481)7876

グリーンコープの輪・和・環

■プロフィール■

洋朗さん（1959年生まれ）、かおりさんともに岡山県で生まれ育つ。岡山市在住。長男、長女（ともに4歳）の4人家族。グリーンコープ生協おかやま組合員。

平和だからこそ 子育ても音楽も楽しめる

音楽で人の輪をつくる ドラム奏者

竹本 洋朗（ひろあき）さん・かおりさん

子どもの頃よくラジオを聴いていた。そこから流れてくるロックやジャズに魂を揺さぶられ、14歳でスティックをにぎった。高校卒業後は会社員をしながらドラム一筋。ところが23歳で大病を経験する。健康の大切さを身を持って知り、食生活を根本から見直した。音楽と同じように「生命（いのち）をすこやかに養う食べもの」も人生の大切なテーマになっていった。

一方、妻のかおりさん。東京の美大に進学しダンサーのデッサンをしているうち、肉体の美しさと表現に魅せられ、あっさりダンサーに転向した。一切をそぎ落とした白塗りの前衛的なダンス。しかし体調をくずし、岡山に戻ってきたころ洋朗さんに出会う。

彼の家を訪れた時のことが忘れられない。玄米のご飯をふっくらと炊き上げ、魚は七輪で焼いて食卓を整えてくれた。豪華ではないけれど「きちんとした食事」。彼となら「長生きできそう！」と結婚を決意した。かおりさん26歳。洋朗さん39歳の時だ。

共通の価値観で結ばれた2人。しかし、それをもう一度確かめあうことになる出来事が起こる。2001年9・11テロに続くアメリカのイラク攻撃だ。かおりさんの友人が「人間の盾」となるためにイラクに渡った。それを知りじっとしていられなかった。何ができるのか、夫婦で徹底的に話しあった。傍観者でいたくない。よその国で起きていることだが、引き寄せたい。この戦争の後どんな世界にするのか、それにはまず関わらなければと半ば捨て身で行動を起した。反戦ライブイベントだ。

ところが思いがけずたくさんの人が賛同してくれた。音楽仲間や医療関係者、友人・知人。急場の実行委員会に待っていたとばかりに入って企画をどんどん固めてくれた。イラク攻撃に反対するメッセージは、太鼓を教えていた小学生たちまでも書いてくれた。この一件で夫婦は得心する。平和をつくるには人と人がつながるしかない。思いがあれば皆集まってくれると。

かおりさんは現在特別支援学級の補助教員の傍ら、2009年から年1回子どもと親のためのワークショップに関わる。ブースの一つは洋朗さんも受け持つ。洋朗さんは勤めの合間に子どもや障がいを持つ人にドラムを教える。

「ドラムは合奏してこそ楽しい。たくさんの人と音で会話ができ、つながりあえる」「きっかけがあればみんな自分なりの表現を見つける。僕はちょっと背中を押すだけ」…。

昨年から2人は田を借りて米作りもはじめた。耕作機械が入らないため農作業はすべて人手。大人も子どもも混じって大賑わいになった。そんな話になると、飄々としてめったに笑わない洋朗さんの顔がわずかにほころぶ。

2011年 春の月間仲間づくり 展開中!!

Contents

フランスの多重債務対策調査レポート①
生活者に寄り添い支援する銀行　2

うちのメーカー・うちの生産者 ⑯⑤
吾妻町有機農業研究会　ブロッコリー・人参　3

「阿蘇草原再生募金」に取り組みます
阿蘇の緑の生命資産を後世に引き継いでいこう　4・5

グリーンコープ共同体福祉委員会　2010年度子育て応援学習会
すごい弁当力！ ー食がむすぶ親子のきずなー　6

グリーンコープ共同体組織委員会　2010年度脱原発学習会
チェルノブイリ原発事故から25年 今…　7

送信

私のグリーンコープとの出会いは、一人目の子どもを出産した分娩室でした。というのは、私の横で出産をしたお友だちがグリーンコープに入っていて、そのお友だちにグリーンコープのつどいに誘われたのがきっかけでした。

出産がきっかけでお友だちになった方ですが、今でもその付きあいは続いています。宮崎から熊本に嫁いで来た私にとって、とても大切な出会いとなりました。

それから11年が経ち、私はいつの間にか地域理事長となり、立場のある中で楽しく活動させていただいています。食の安心・安全についての勉強からはじまり、その他のグリーンコープ運動に至るまで活動の範囲も広がり、本当に素晴らしいたくさんの出会いを生みだしてくれています。

これからも一つひとつの出会いに感謝し、自分自身の成長もめざしたいと思います。

グリーンコープ生協くまもと副理事長　牧　幸子

生活者に寄り添い支援する銀行

フランスの多重債務対策 生活再生相談員 現地調査レポート シリーズ①

2009年9月、グリーンコープの生活再生事業は、フランス共和国の多重債務者の救済と再発防止のすぐれた取り組みを学び、事業に生かすために第一次フランス調査に取り組みました。

2010年度は、第一次調査で深めることができなかった金融機関によるマイクロクレジットの貸付現場と付き添い作業に取り組むNPOの現場、行政の福祉窓口による生活サポートの実践例を学ぶために、第二次フランス調査に取り組みました。フランス革命を通過した国民性が生み出す人権・連帯・友愛のことばで表現される人間愛を制度として実践しようとしているフランスの取り組みについて、国のあり方の違いにも焦点を当てて報告します。

シリーズ第1回は金融機関の取り組み、第2回は金融機関と連携しているNPOの取り組み、第3回は福祉行政による生活サポートの実態を報告する予定です。

フランス調査の参加メンバー（一部）。右から3人目が報告者の丸山さん

第一次調査で見えたこと

第一次調査では、主に、社会アクションセンター（日本の福祉事務所のような行政機関）やNPOなどで取り組んでいる家計管理指導の実態と相談員の教育機関などの調査が目的でした。フランスでは日本のように多重債務問題を弁護士などに依頼して解決するのではなく、行政機関や金融機関、消費者団体の代表を構成員とした委員会を形成し、フランス銀行（日銀のような国の銀行）が事務局を担って無料で債務整理に取り組んでいました。さらに金融機関によるマイクロクレジット（生活再生貸付）も実験的に取り組まれていました。このように、フランスでは国を挙げて多重債務対策に向かう社会制度となっていました。

ケース・デ・パリニュ銀行（積立信用金庫、以下パリニュ銀行）アルザス支店と、パルクール・コンフィオンス（信頼という名のNPO組織、以下NPO）の活動について

パリニュ銀行は1818年にパリに設立された「公益援護」の金融機関、積立信用金庫のグループ集団として誕生した。公益援護とは「労働者が自給するための農園開発を支援する」という意味があり、組織形態も出資金で運営する、共済・協同組合のような銀行である。組織形態としては日本の労働金庫に似ているが、労働者の生活を守り育てるその精神は、原点として脈々と200年以上も生き続けている。具体的には、毎年収益の3・5％を社会貢献に役立てていると、説明に同席した代表者は胸を張って報告していた。

国と銀行が基盤のマイクロクレジット

2008年、本格的にマイクロクレジットに取り組む必要から、フランスでは国庫負担50％、銀行による負担50％の資金拠出により社会団結基金を設立し、マイクロクレジットにより発生する不良債権に対処することとなった。そしてこの社会団結基金に加盟するには、銀行が資金を拠出しマイクロクレジットに取り組むだけでは駄目で、NPOと連携し寄り添うことを条件としている。

パリニュ銀行の全国にある17の支店もそうした活動に参加し、2009年にNPOを自ら設立し、生活困窮者支援のために、手厚いサポートを開始した。パリニュ銀行のアルザス支店（フランスの西部、ドイツ国境ライン川流域をエリアとする）には130の小さな営業所がある。その利用者の中に経済的に困っていると思われる人がいた場合（日本と異なりフランスでは、現金支払いが少なく、クレジットや小切手利用が多いため、銀行が預金通帳の履歴から、その利用者の収支の動きがかなり把握できる環境にある）、銀行からNPOに紹介の電話が入る。NPOは、利用者に「経済的支援ができるかもしれない」と電話をかけ来訪を促し、NPOが援助している活動を伝える。相談は無料である。来訪してもらう場所は、利用者に便利な銀行の営業所で行う。NPOは、地域で活動する市民団体や他のNPOを巻き込んだ理事会運営の下に、銀行をリタイアした元職員数人とボランティア12人が相談員として活動している。

▲ケース・デ・パリニュ銀行で説明を聞く調査メンバー

左からアルザス支店長のクリスチャン・クロスさんとNPOの相談員▶

相談者に寄り添う支援と支える社会のありかた

相談員は、利用者の悩みを傾聴し、家計の状況を調査し確認する。一人ひとりの状態を理解し、じっくりと利用者のリズムに合わせて付き添い、一人ひとり成功させることが大切と語る。銀行をグリーンコープ生協に置き換え、NPOが生活再生相談室に当たり、NPOの相談員が相談者に向かう面談の基本姿勢も、グリーンコープと大変似ていると感じた。

マイクロクレジットの利用が適切と判断した場合には、サポートしながら貸付を申請する。貸付の返済が終わるまで、定期的にNPOが面談を行い家計管理をサポートする。

マイクロクレジットの利用目的は、60％が車購入や修理代など仕事上に必要な経費。30％が家具、引越し、敷金、職業訓練等のキャリアアップ費用、医療費（健康管理）など。金利は2％で驚くほど安い。マイクロクレジットが利用できない場合には、例えば、家賃を払えない人や、教育費用のことなどには国の制度を利用することができることを説明し、パートナーシップで連携している他のNPO団体等に紹介する。紹介した後も、経済的な見通しがたつまで、利用者が希望すればどこまでもサポートを行う。

日本との、圧倒的な違いとして、国や自治体やNPOによる、雇用や家族を守る福祉の制度が充実していることがある。そのためグリーンコープの生活再生貸付では行っている債務整理をした（又はする予定の）人や生活費滞納の人への貸付はしないこと、家計管理の実務は家計管理専門のNPOを紹介していることが特徴であった。

「私たちの事業は、ちょっとした経済支援を必要とする人たちへの支援である。最も困難な人には人間関係を深めながら、解決をするさまざまなネットワークや専門家につなぐ。そのような組織が、国や自治体やNPO活動の中にたくさんあるからだ。そのシステムの中で、最も困難な人への支援はやれていると思う」と、NPO相談員の代表は語った。

日本では、社会システムが貧しく、銀行はアメリカナイズされている。銀行の役割も果たしつつ福祉や社会システムの不備を埋める、このような貸付を制度化した、私たちグリーンコープの生活再生事業は「本当に良く頑張っているよね」とあらためて自分たちの役割に自信を持った。そして、グリーンコープの実践を、是非とも国の金融制度や社会福祉制度の見直しにつなげたいと切実に思った。

ケース・デ・パリニュ銀行の外観

報告者　生活再生相談室
北九州相談員・丸山恵子

うちの生産者 105

長崎県雲仙市
吾妻町有機農業研究会

うちのメーカー

ブロッコリー人参

長崎県雲仙市吾妻町は、県内でも有数の有機農業が盛んな地域です。「吾妻町有機農業研究会」（以下、吾妻有研）は、1983年からこれまでずっと、完全無農薬有機栽培で野菜作りに取り組んできました。

無農薬へのこだわりやこれまでの苦労など、代表の吹原春海さんをはじめ、メンバーのみなさんに話を聞きました。

後列左から吹原春海さん、平林明人さん、松本良美さん、本多和弘さん、松本宏さん、前列左から本多春美さん、松本智栄美さん、平林麻樹子さん、吹原京子さん

青々と広がるブロッコリー畑

長崎県島原半島の北西部に位置する吾妻町では、吾妻岳から北西に向かうゆるやかな傾斜面の高台に畑地が広がり、そこからは有明海の美しい海岸線が一望できる。風通しのいい立地と、温暖で雨の多い気候を生かし、完全無農薬・無化学肥料で野菜作りに取り組んでいるのが吾妻有研だ。

ブロッコリーや人参、玉ねぎをメインに、キャベツや小松菜等の葉物野菜、根菜類、かぼちゃ、ミニとうがんなど、約16種類の野菜を作っている。また、昨年末からはカタログGREENで案内している冬季限定「野菜セット」に10年ぶりに取り組んでいる。

失敗から学んだこと

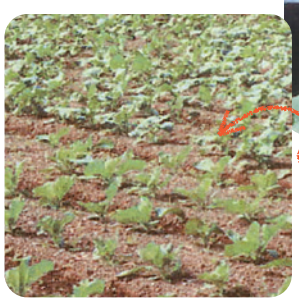
今から30年ほど前、大量生産のために農薬の使用は当たり前だった。共同で水田への農薬散布で死者も出る大きな事故が吾妻町で起きた。「当時は農薬の危険性を知らんやった。手袋もマスクもせんで、農薬ばシャワーのごつ頭から浴びとったよ」と話す吹原さんも、農薬中毒を起こした被害者の一人。これらを契機に一切の農薬・化学肥料を排除し、有機農業への道を歩みはじめた。

1983年、それまでの農薬と化学肥料に頼った農業に疑問を抱く仲間と出会い、吾妻有研を立ち上げた。「はじめは何をどうしたらいいのか分からず、手探り状態だった」と吹原さん。いい有機肥料を買えるお金もなく、鶏糞などの畜産肥料を知人の農家から分けてもらい畑に撒いていた。「その頃は一番虫食いが酷かったですね。小松菜がレースみたいになったこともありました」と言う本多さんの言葉に、メンバーは笑いながら頷いた。無農薬にこだわり、試行錯誤の日々が続く中、次第にきれいな野菜ができるようになった。しかし、自分たちが作った野菜を直接届ける「顔の見える関係」を築こうと奔走するが、買ってもらえる当ても無く、青空市場を開いてもなかなか売れなかった。そんな中、消費者グループと出会い、セット野菜の宅配など少しずつ販路ができはじめた。この頃からグリーンコープ生協（長崎）の前身生協との取り引きがはじまった。グリーンコープの共同購入で人参を出荷しはじめると、次第に品目も増え、グループの生産は安定していった。「有機農業という理想だけでは食べていけませんから。グリーンコープと出会い、私たちの作った野菜を食べてくれる人たちがいたから、これまで続けることができました。本当にご縁だったと思います」と吹原さんの妻、京子さんは語る。

この頃のメンバーは20人。東京・大阪・グリーンコープと、販路別にグループは3つに分かれた。現在、吾妻有研のメンバーは4家族。

ブロッコリーの種蒔き

苗の選別。
元気な苗を選んでいる



定植後の苗が生育しているようす

農業は自然との共生

吾妻有研では、安定して出荷するために、皆で同じ野菜を作っている。また、約束通りのものを作るために、種苗・肥料・資材もすべて共同で購入している。

「畑に出てなんぼ」と言う本多さんは、「手を掛けただけいい野菜になって返ってくる」と話す。中でも一番大変な作業は草取りだ。すべて手作業で行っている。また、虫食いに備えて2～3割多めに栽培したり、連作障害を起こさないように畑も出来るだけ輪作するなど、長年培ってきた経験が生かされている。※

1～2月の出荷物は、人参やブロッコリー、水菜。人参は土作りで甘さが決まる。有機肥料も野菜の生育に合ったものを選んでいる。「今年は異常な寒さで野菜の成長に影響が出ています」。昨年末から冷え込みが続きブロッコリーの花蕾（からい）が太らない。その他にも、水菜が霜でやけてしまったり、雪の重みで倒れてしまう。「30年近く作り続けていますが、まだまだ野菜のことは分からない。野菜はデリケートです。環境の変化を考えながらやっていかなければうまくできません」と吹原さん。「常にチャレンジです」とメンバーが口を揃える。

毎年行われている組合員との収穫交流会では、一緒に人参を収穫する。交流会では人参ジュースが大好評。人参を使ったレシピなども大変喜ばれている。「食べて頂いている組合員さんたちから生の声が聞ける。私たちは作っている立場だからとても新鮮」と、メンバーは交流の場を楽しみにしている。2009年は女性たちが料理交流会に出向いた。京子さんは「お父さんたちは現場で、私たちは交流会で宣伝するという役割です」と、やり甲斐を感じている。

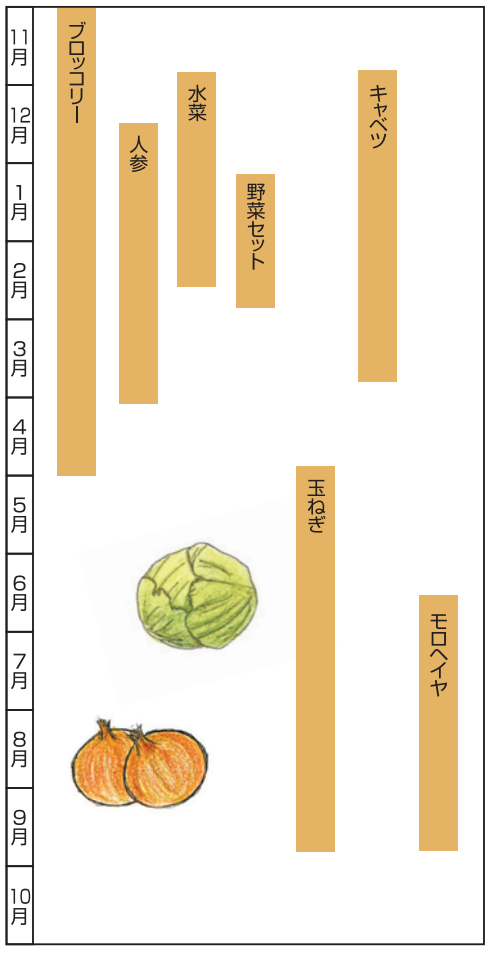
吾妻有研のこれから

「これまで作りあげてきたことを大切にしながら、後継者にバトンタッチしていきたい」と語る。若い後継者もどんどん育ってきている。昨年からは、平林さんの息子夫婦が跡を継いで頑張っている。吹原さんのところでは、今春から長男の悠介さんがメンバーに加わる。本多さんも長女が手伝っている。松本さんの長男の宏さんも後継者だ。「若いし馬力があるから、私たちは負けそうです」と松本さん。冗談が飛びかい、笑いの絶えないアットホームなグループだ。

「5～6年前迄は『生涯現役』と言っていましたが、今は大手を振って『跡継ぎ養成中』と言えます」と京子さんは笑顔で話す。吾妻有研は確実に次の世代へつなげていこうとしている。

※畑地で同じ作物を連続して作付けすると、生育が悪くなり収量が減少すること

主な栽培品目と出荷期間



「草原再生募金」に取り組みます

阿蘇草原再生

人と自然との共生が生み出してきた壮大な阿蘇の草原
その千年の歴史をこれからの千年に残すために

阿蘇は、熊本県にある世界最大級のカルデラ、阿蘇五岳と雄大な外輪山を持つ一帯です。

千年以上も続いてきたそこに住む人々の有畜農業や林業などが、広大な阿蘇の草原を維持してきました。その草原は、毎年1900万人が訪れる観光資源でもあり、九州5県の暮らしを支える水がめでもあります。しかし今、有畜農家の減少などにより、貴重な草原が危機に瀕しています。

長年、阿蘇の自然と人々の暮らしを守るための運動に取り組んでいるグリーンコープ生協くまもとに連帯し、グリーンコープ共同体は、「阿蘇草原再生千年委員会」（県や企業・市民によって2010年設立）に参加しました。そしてこの度、「阿蘇草原再生協議会」の取り組みである「阿蘇草原再生募金」を全組合員に呼びかけることになりました。

阿蘇の草原や自然環境を守る取り組みについて紹介します。

阿蘇の緑の生命資産を後世に引き継いでいこう

組合員の思いからスタート（財）阿蘇グリーンストック

1990年頃、全国的にリゾート開発が盛んに行われ、阿蘇の外輪山の一角にも、ゴルフ場が計画された。地元の地権者の7割が「水を守ろう」と反対し開発は頓挫したが、阿蘇の自然や長い年月をかけて培われてきた草原が、乱開発などにより失われることが危惧された。また、日本の第一次産業が衰退する中で阿蘇も例外ではなく、高齢化と過疎化がすすみ伝統的な林業や畜産業は衰退。その上、牛肉の輸入自由化もあか牛の放牧の減少に拍車をかけた。阿蘇に住む幾世代もの人々が維持してきた草原は、放置された荒地が増えるなど危機的な状態となってきた。そうした背景の中で、佐藤誠さん（当時熊本大学教授）たちは「都市と農村の連携と行政や企業の協力を得ながら、貴重な阿蘇の緑の生命資産を後世に引き継いでいこう」と「グリーンストック運動」を提唱した。

共感したグリーンコープ生協くまもとの前身生協の組合員は、「これまで地元の人々だけが守ってきた阿蘇の大自然を、みんなの財産として守っていこう」と1993年から募金活動に取り組んだ。募金活動では約12,000人の組合員が毎月100円を3年間積み立て、約4,300万円の財源を作った。こうした組合員や県内の団体、個人の協力を得て、1995年阿蘇の環境保全に取り組む（財）阿蘇グリーンストック（以下グリーンストック）が誕生した。

以来、グリーンコープは、「食べもの」「環境」「自然と人との共生」「人と人との共生」「地域の再生」「生物多様性の保全」などのグリーンコープ運動をより豊かにする取り組みとして、グリーンストック運動に共感し、グリーンストックに連帯してきた。

たゆみなく続けられてきた活動

グリーンストックは、あか牛の産直、水源涵養（かんよう）の森づくり活動、阿蘇ゆたっと村計画、草原・牧野の実態調査、都市ボランティアの組織化、都市市民によるあか牛オーナー制度など、草原や農業・水資源を守るために積極的に取り組んでいる。

特に、野焼き・輪地切り（周辺への延焼を防ぐための防火帯）は、放置すればススキの生い茂る荒れ野となり、放牧や採草ができなくなることから草原の維持になくてはならない毎年の作業。地元の農家の減少や高齢化で困難を極める中で、グリーンストックが取り組む都市の人々のボランティア活動が大きな力となっている。2009年度では、延べ約2,000人がボランティアとして参加している。こうした活動が社会的にも大きく評価され、グリーンストックは2003年、環境大臣により全国初の国立公園管理団体の指定を受けている。

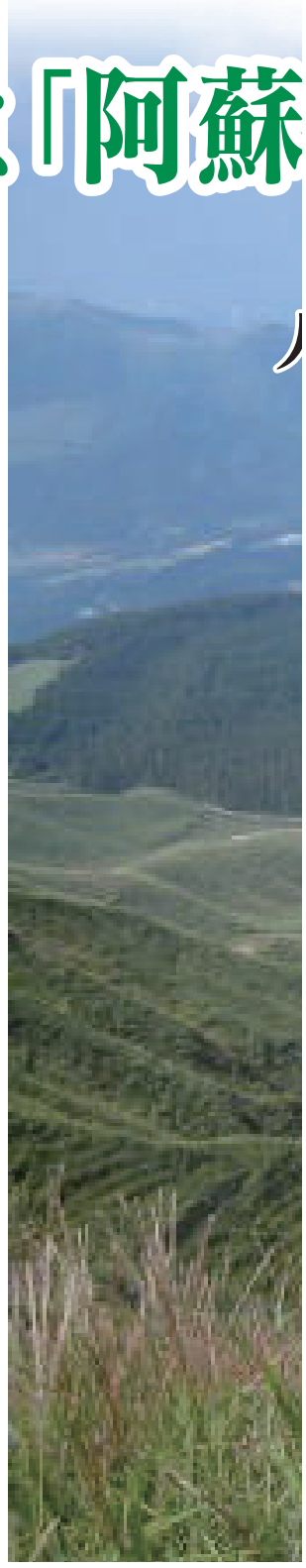
草原の再生にもう一段の広がりと充実をめざして

2003年に施行された生物多様性保全などを謳った自然再生推進法に基づいて、2005年に「阿蘇草原再生協議会」が設立され、2007年「阿蘇草原再生全体構想」を策定。150以上の団体・法人・個人が参加し、草原の保全・再生に向けて取り組んでいる。2010年10月には「阿蘇草原再生千年委員会」が発足。行政、経済界、学会、報道機関も一体となって、阿蘇草原再生協議会の運動を全面的に支援するために立ち上がった。グリーンコープ、グリーンストックもメンバーとして参加。「阿蘇草原再生協議会」の事業として「阿蘇草原再生募金」に取り組むことになり、グリーンストックは事務局を担うことになった。

2011年1月12日、グリーンコープ共同体を訪れた阿蘇草原再生千年委員会委員長の米澤和彦さん（熊本県立大学名誉教授）は、「募金は3年間で、1億円集めることを目標としている。多くの人は、阿蘇の自然環境は開発さえしなければ保たれると思っている。情宣を強化し、牧畜や農業などの大切さを知ってもらわなければならない。また、起伏の多い草原を人の手だけで守ることはできない。産直あか牛の利用をもっと広げて、有畜農家を増やし、草原を隅々まで再生させたい。野焼きも、多くの人手と資金が必要だ。千年の貴重な自然資産をこれからの子孫に手渡していくことは、長年阿蘇の草原や自然環境の恩恵を受けてきた私たちの責任だと思う」と募金活動の大切さを話した。

グリーンコープは「阿蘇

サクラソウの群落　日本では阿蘇が南限



草原に生息・育成する希少な生物

オキナグサ
日当たりの良い草地に多く自生していたが、草刈りなどがされなくなり激減している

オオルリシジミ
クララという草でしか育つことができない蝶

ハナシノブ
国内では九州の一部だけに分布

貴重な阿蘇の草原の危機

草原の維持は深刻な状況

平安時代、阿蘇は良い馬の産地として知られており、江戸時代には既に草原は「催合（もやい）」制度による原野の共同利用が盛んに行われるなど、長い歴史がある。

現在、草原を利用し維持管理をする牧野組合は169。牧野組合が管理する草原の面積は約2万2000ha。毎年行われる野焼きの面積は、約1万6000ha（サッカーグラウンド約2万面分）、輪地切りの長さは約500kmという規模だ。しかし、表1にあるように、1998年から2007年までの9年間に有畜農家は約4割減少。後継者がいる有畜農家は2割強。輪地切りの作業を行う入会権（いりあいけん）（草原などを利用する権利）を持つ人たちの平均年齢は57.7歳。野焼きなどの作業には深刻な状況がある。

貴重な水資源や生物資源

阿蘇は九州の6本の一級河川の源流域にあたり、約230万人の暮らしを潤す九州の水がめとして、多くの産業の支えとなっている。草原は森林に劣らず地下水を涵養する力があり、貴重な水資源のためにも大きな役割を果たしているのだ。

阿蘇の草原に生育する植物は約600種。全国の草原が減少する中、草原性動植物が生息する貴重な環境だ。また、小さな湿地にはモウセンゴケ、サギソウなど学術的にも貴重な植物が生育している。草原は多様な生物の宝庫でもある。

牛馬が草を食べ、足で踏み続けることで、シバなどの草丈が保たれる。牛は嫌いな草は食べ残すことからオキナグサやクララなどが多く生育する独特の生態系が形成される。しかし、牛の放牧頭数の減少や採草の減少により利用されない草原が増加、草原特有の生態系も失われつつある。

グリーンコープは、今後も阿蘇の草原の再生に協力していく。

阿蘇は、一級河川、筑後川・菊池川・白川・緑川・五ヶ瀬川・大野川の源流域

グリーンコープは、「阿蘇草原再生協議会」に100万円を寄付しました

山内会長代理(左)に目録を手渡す田中代表理事。中央は米澤委員長

２０１１年１月１２日、グリーンコープ共同体理事会にて、共同体代表理事田中裕子さんより、「阿蘇草原再生協議会」会長代理の山内康二さん（（財）阿蘇グリーンストック専務理事）に１００万円が手渡された。田中代表理事は「自然や水環境を守る取り組みには、グリーンコープの組合員も共感しています。募金活動にも取り組んでいきます」と挨拶。同席した米澤和彦さん（阿蘇草原再生千年委員会委員長）と山内会長代理からは、有効に生かしていく旨の感謝の言葉が述べられた。

阿蘇草原再生募金

目標額

当面3年間取り組み、目標額は1億円

募金の使い方

●草原維持管理の継続
- 草原維持管理の継続（野焼き・輪地切り支援ボランティアの継続・推進のための助成など）
- 草原保全に欠かせない、あか牛の放牧の推進など

●さまざまな動植物が生息・生育する草原環境の再生

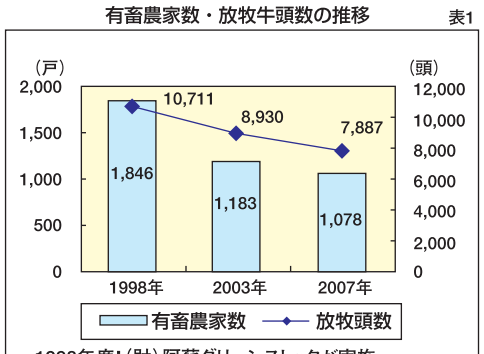
●草原環境学習会の推進
- 地元小中学校や次世代の担い手作りに繋がる草原環境学習の推進など

グリーンコープ生協くまもとでは、2010年秋より募金活動に取り組んでいます。

春の「野焼き」は、草原に火を入れる。牛馬の餌になるススキやネザサの芽吹きを促し、ダニを駆除し、森林化を抑える▶

▲急な傾斜地での草刈りは高齢者には危険な作業

有畜農家数・放牧牛頭数の推移　表1



1998年度：(財)阿蘇グリーンストックが実施
2003年度：熊本県阿蘇地域振興局と環境省が実施
2007年度：環境省が実施

◀秋の「輪地切り
野焼きの際、周
の延焼を防ぐた
～10m幅で草を
取り、防火帯を
作業。ボランティ
活躍

グリーンコープ共同体福祉委員会
2010年度
子育て応援学習会

すごい弁当力！

食がむすぶ親子のきずな

2010年12月16日、共同体福祉委員会主催の子育て応援学習会が佐藤剛史さんを講師に福岡市で行われ、109人の組合員が参加しました。
2001年にはじまり、全国に広がっている「弁当の日」。食を通して親子のきずなを結ぶことの大切さやその意義が語られました。講師が実践している取り組みなどを通して、地域の中の子育てについて考える学習会になりました。
講演の要旨を紹介します。

佐藤（さとう）　剛史（ごうし）さん

1973年大分県生まれ。農学博士。九州大学大学院農学研究院助教。食、農業、環境に関する講演やワークショップを幅広く展開。著書に「弁当の日　食べ盛りの君たちへ」など

心の空腹感

ある男子中学生の話です。彼は弁当持参の中学に通いはじめましたが、彼の両親は共働きで弁当を作る時間がなく、息子に毎日500円玉を渡していました。最初のうちはお金を手にして喜んでいましたが、周りは手作り弁当。1ヵ月もすると味気なくなり、母親に「月に一度でいいけん、弁当作ってくれん？」と頼みましたが、母親の返事は「無理言わんで」。彼はとても悲しい顔になって言いました。「そんなに仕事が、お金が大事なん？　そんなんやったら俺なんか産まんかったら良かったのに」。

日本で初めて学校で「弁当の日」をはじめた竹下和男さんは、このような子どもの心の状態を「心の空腹感」と呼んでいます。

愛情は、手間ひまかけて

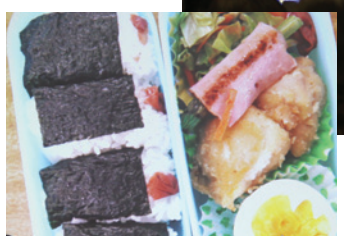
今の日本の親は、子どもにとても愛情を注いでいると思います。他国と違うのは、子どもにあまりにもお金をかけているということです。お金をかけて買い与えることが繰り返されると、子どもは親の愛情より、大切なのはお金だと思うようになってきます。お金というフィルターを通すと、親の愛情はうまく子どもに伝わらないのではないでしょうか。愛情は、お金ではなく、日々の暮らしの中で手間と時間をかけて伝えていくものだと思います。

たとえば、手作りの食事。温かい食卓で、「あんたのことが大事なんよ」というメッセージを子どもに伝えていくことが大事です。しっかりと愛情を受けて育った子どもは、自分が大切な存在だと知り、自分を大切にすることができます。そしていつか必ず親に感謝する日が来ます。

「弁当の日」で育まれる力

手作りの食事は親の愛情を伝え、子どもの豊かな心を育てますが、親になったから調理ができるというわけではありません。若いうちに自炊能力を身に付ける必要があります。

香川県滝宮小学校ではじまった「弁当の日」は、子どもが自分で作る、親は一切手出し口出し無用がルールです。5年生の2学期、家庭科で基本を習ったとはいえ、子どもにはできないこともまだまだたくさんあります。最初は親に手伝ってもらった子も、回を重ね友だちと張りあううちに、彩りまで考えて一人で立派に作り上げるようになります。その達成感が自信につながり、日々食事を作ってくれる親への感謝の心も生まれます。料理を作ることによって、段取り力、アイディア力、イメージ力など、子どもたちはいろんな力を身に付けることができます。



「弁当の日」に子どもたちが作った弁当が紹介された。それぞれに工夫が凝らされ、彩りも豊か

滝宮小学校では、給食はランチルームに集まって全学年縦割りのグループで食べます。「弁当の日」は5・6年生が弁当、下級生は給食です。上級生の弁当を見て下級生は羨ましい、早く自分も作りたいと憧れの気持ちを抱きます。この瞬間に下級生の子どもには自立のスイッチが入ります。今、子どもが大人になりたがらなくなっていると言われます。多くの家事を電化製品に頼っている今、家庭で身体を使い子どもに見せる仕事が減っています。「できることのかっこよさ」を大人が子どもに見せられていないのです。弁当を作る上級生は下級生にとって「かっこいい。早く大きくなりたい」と思わせる存在なのです。

長崎県の波佐見南小学校では、卒業時、6年生が謝恩会で親を招いて手作りの料理をふるまいます。子どもたちは食べてくれる人のことを考えて一生懸命料理を作ります。お父さん、お母さんが「おいしい」と言う顔を見て、子どもたちは人のために頑張る喜びを知ります。人のために頑張ることのできる子どもは、将来社会に出たときに必ず伸びていきます。料理にはそれを教える力があります。

親が本当に伝えなければならないこと

25歳で乳がんを発病したある女性は、手術後に妊娠・出産。その後再発、余命を知らされました。病気にならなかったとしても、親は子より先に死んでいく存在、子どもにひとりで生きていく力を身に付けさせることは親として一番大切な仕事と考え、5歳になった娘に毎日朝食を作ってもらうことにしました。みそ汁のだしのとり方からていねいに教えました。数ヵ月後にお母さんが亡くなってからも、その子は毎日お父さんのために朝ごはんを作っています。家族のためにごはんを作ることは楽しいことだと知ったのです。

人が幸せに生きていくために、家事の力は欠かせないものです。日々の仕事をていねいに積み重ね、それに喜びを感じる人生が、幸せな人生だと思います。学業など他のことが優先されてしまい、今本当に教えられなければならないことが少し後回しになっている気がします。子どもが一人でも生きていけるように、どの段階でどんな方法で生きていく力を伝えていくかが、親に問われているんだと思います。

真剣に聞き入る組合員。多くの人が涙を流す場面も

投稿欄　言・い・た・い

投稿募集中
- わが家のエコ
- 私の好きなグリーンコープ商品

●400字程度
●〆切 毎月末
●住所・氏名・年齢・TEL・所属生協名を明記して郵送またはFAX、Eメールでお送りください。掲載分には図書カード（500円分）進呈。
●住所・氏名などの組合員の個人情報は、本紙に掲載の場合のみ使用します。

〒812-8561
福岡市博多区博多駅前1丁目5-1
カーニープレイス博多4F
グリーンコープコミュニケーションワーカーズ連（REN）「共生の時代」編集部 宛
FAX　092-481-7876
Eメールアドレス　rikoho@greencoop.or.jp

私の好きなグリーンコープ商品

身体に優しいグリーンコープの化粧品

市販の化粧品はどれも肌にあわず購入時にアレルギーテストをしていました。グリーンコープは身体に優しい物が多いので、アレルギーテストをせずに使いはじめたら、肌にピッタリでした。これからも化粧品はグリーンコープからなくさないでほしいです。

グリーンコープ生協おおいた　河野　智恵

グリーンコープでは、化粧品を使用する前にアレルギーテストを行うことをおすすめしています。

グリーンコープ共同体
組織委員会
2010年度
脱原発学習会

チェルノブイリ原発事故から25年 今…

1986年４月に起き、世界中を震撼させたチェルノブイリ原発事故。それから25年が経ち、多くの人にとって事故の記憶は遥か遠くのものになろうとしています。

しかし、チェルノブイリ周辺の地域では、現在も放射能被曝による病気に苦しむ人々が数多くいます。こうした人々への支援に携わっているのが「NPO法人チェルノブイリ医療支援ネットワーク」（以下、支援ネット）。

2011年１月14日、支援ネット理事長の河上雅夫さんと、支援ネットと共に現地で検診・治療活動を続けている医師の清水一雄さんを講師に招いて脱原発学習会が行われ、チェルノブイリ原発事故のその後と、支援ネットによる医療支援活動について学びました。組合員126人が参加しました。

講演要旨を紹介します。

事故直後の状況

事故が起こったのは４月26日未明。旧ソ連、現ウクライナ共和国の北部にあったチェルノブイリ原発の４号炉が爆発、原子炉が破壊され大規模な火災が起こった。これにより広島に投下された原爆の５００倍という量の放射性物質が大気中に放出されたが、原発労働者の町の住民に避難勧告が出されたのは翌日の昼頃。周辺30km圏内の住民の強制避難がはじまったのは事故から１週間後だった。周辺住民はそれまで事故について何も知らされず、放射能を浴び続けたことになる。ソ連政府の公式発表によると、事故直後の避難住民は13万５千人だが、戻って来た人もおり、その後も汚染地域に住み続けている住民は４００万人にのぼる。高濃度汚染地域は２００km以上離れた場所にまで及んでいた。放射能は、生物はもちろん、空気、水、土壌、建物などあらゆるものを汚染した。

河上　雅夫さん
チェルノブイリ医療支援ネットワーク理事長。前身団体の「チェルノブイリ支援運動・九州」設立時より活動に参加。2010年より現職

小児甲状腺がんの多発

放出された放射性物質の一つ、ヨウ素１３１は体内に取り込まれ甲状腺を被曝する。甲状腺は新陳代謝を促進し身体の機能をスムーズに働かせる役割をする。成長期にある子どもたちは特にヨウ素を吸収しやすく、１９９０年頃から小児甲状腺がんが急増した。当時の子どもたちが成長し結婚、出産をする年齢になった現在も、被曝による甲状腺がんは発症し続けている。また、母親の胎内で被曝した子どもの発症例も多い。

特に、事故当時の風向きの影響で放射能の約７割が降り注いだと言われる現在の隣国ベラルーシ共和国での状況は深刻だった。しかしベラルーシでは医療設備や技術的な遅れ、また財源不足のため検診が十分に行われず、首都から離れた地方には検診を受けることができない子どもたちも多くいた。

日本からの支援

被災地の情報や支援の要望が届きはじめた１９９０年以降、日本の市民団体が現地の医療機関と連携し、支援活動を開始した。同年誕生した支援ネット（当時「チェルノブイリ支援運動・九州」）も年に１～２回、ベラルーシの医療機関等に医療機器や支援物資を届け、医師による検診活動を行っている。１９９７年に寄贈した検診車は、移動検診に活用され早期診断を可能にした。現地の人々が通院する際の移動手段としても活躍している。また、現地の医療システムの確立や医療技術の向上、人材育成にも協力している。

現地の医療体制を支えるために、これからも支援の継続が必要だ。一人でも多くの人々の支援を届け、活動を続けていきたい。

チェルノブイリ支援　募金活動に取り組みます

グリーンコープはNPO法人チェルノブイリ医療支援ネットワークの活動に連携し、カンパに取り組んでいます。組合員みんなの協力で、支援の輪を広げていきましょう。詳しくは本誌と同時配布の51号カタログGREENのチラシをご覧ください。

《問い合わせ先》
NPO法人チェルノブイリ医療支援ネットワーク
〒811-3102　福岡県古賀市駅東2-6-26　パステル館203号
TEL・FAX 092-944-3841　E-mail：jimu@cher9.to　HP：http://www.cher9.to/

ベラルーシの検診で患者の甲状腺がんを調べる清水医師

ベラルーシでの医療支援

清水　一雄さん
日本医科大学主任教授、内分泌外科部長。頸部に手術創のない甲状腺内視鏡手術は評価が高く、国内で最も多い症例数をこなす

１９９９年から毎年支援ネットに同行し、ベラルーシの西の都市ブレストでの検診に参加している。当時ブレストでは20人に１人が甲状腺疾患を患い、特に甲状腺がんが急増しているという状況があった。日本からの医療支援と、甲状腺疾患の検査法、診断法を現地の医師に伝えることが求められていた。

１９９９年の検診時、83人中68人にしこりを発見、その80％が子どもだった。甲状腺がんの罹病年齢は通常30～40歳代が最も多い。チェルノブイリ原発事故の恐ろしさを目の当たりにした思いだった。

ベラルーシでの医療活動も10年を越え、現在は現地の医師にも検査・診断技術が普及し、多数の専門医師が育ってきた。次のステップとして、外科的治療の指導をはじめている。現地での甲状腺手術は首に大きなU字型の傷跡が残り、若い女性にとっては精神的にも負担の大きいものだった。１９９８年に私が開発した甲状腺内視鏡手術は、目立つ頸部には手術創を置かない。２００９年には、ブレストで初の甲状腺内視鏡手術を成功させ、２０１０年には首都ミンスクでの初の手術を実施した。

活動に参加し12年、初期の厳しい医療環境を改善、検診方法の改良などを経てここまで至った。これからもライフワークとして、放射能の後遺症に苦しむ人々の医療支援に取り組んでいきたい。

No.31

「核の竈（かまど）」と対峙する島

「核の竈（かまど）」とは、脱原発運動の中心人物だった市民科学者の高木仁三郎さんが使った言葉である。瀬戸内海に浮かぶ人口500人の小さな島、山口県「祝島（いわいしま）」。海を隔てて4km先の対岸に「上関原発」の建設予定地がある。1982年に建設計画が発表されてから28年間、島民たちは反対運動を続けている。これまで、人間は火を発明し、火力をエネルギーにして進歩を遂げてきた。そして、核を分裂させる「核の竈」をこしらえた。それは、人間が作り出したにもかかわらず、人間の力では制御できない危険と背中合わせの構造である。建設予定地の周辺海域にはスナメリやカンムリウミスズメが生息し、豊富な海産物の宝庫でもある。いのちの海を守るために今日も島民たちは「核の竈」と戦っている。

自然を脅かす、不安で危険な原発は必要ありません。

参考文献：「祝の島（ほうりしま）」（映画パンフレット）

グリーンコープ共同体組織委員会

いま地域を考える
No.210

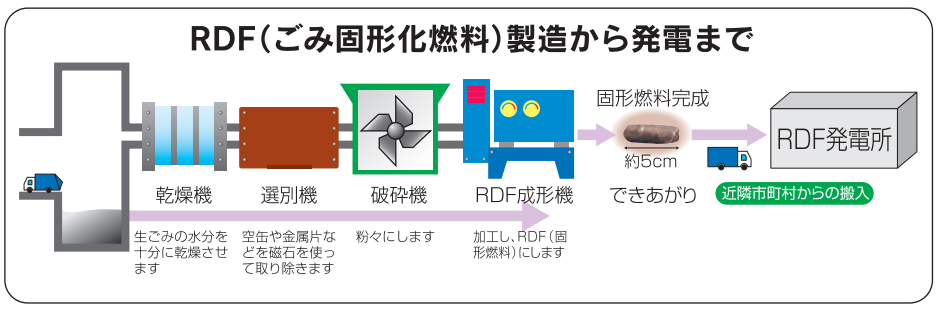
有明の海を守りたい

環境ネット・有明

1997年の炭鉱閉山後、大牟田市では新たな基幹産業として「エコタウン」事業が急ピッチで進められました。ごみ固形燃料焼却・発電施設（以下、RDF[※1]発電）建設を中心に、リサイクル産業の創出・育成、資源循環型社会構築を謳い、取り組まれてきました。

事業計画を知る中で、施設の安全性、環境への影響などに疑問を抱き「私たちの環境を守ろう！」と、市民の団体の中から５つの団体が立ち上がりました。それぞれに活動をすすめていく中で生まれたのが「環境ネット・有明」（以下、環境ネット）です。代表の平山隆子さん（グリーンコープ生協ふくおか組合員）をはじめメンバーの皆さんに活動のようすを聞きました。

2002年建設中の大牟田エコタウン施設



ポスト石炭のまちづくり

大牟田市は、三池炭鉱と関連する産業によって発展してきた。1960年代のエネルギー革命で、石炭産業が中心だった地域経済は衰退し、炭鉱は閉山。新しい産業を創出するため、1998年大牟田市は国から「エコタウン」の承認を得て、環境保全、リサイクル産業の導入と資源循環型社会の実現をめざして取り組みをすすめていった。これらは「広域的ごみ処理システムの確立」「RDFを燃料に発電し、電力を売電」「ダイオキシン対策」「焼却灰を資源化」といった利点が大きくアピールされた。

それぞれの活動を通しての出会い

エコタウン事業計画を受けて、さまざまな市民団体の活動が活発になった。RDF発電に関する市民向けの講座や学習会では、ごみ焼却に伴うダイオキシン・有害化学物質による汚染の問題や、焼却灰の処理問題、RDF製造施設建設によるごみ処理費の経済的な問題などが、次から次に浮き彫りになってきた。市との意見交換や意見書、要請書を届けるなど、各団体がそれぞれ働きかけるが、納得できる回答が得られないまま建設計画は着々と進んでいった。

「この問題を多くの市民に伝え、有明の海と自然を守らなければ」と、市民と共に「環境を守る」[※2]という同じ意識を持つ5つの団体が連帯し、2000年9月「環境ネット・有明」を立ち上げた。

私たちの住む地域を知ろう

多くの市民に関心を持ってもらおうと、環境ネットは2001年8月から毎年「堂面川たんけん隊」を主催している。大牟田市北部を流れる堂面川の、上流・中流・下流ポイントで川に入って観察をする。水の透明度の違いや、川に住む生き物、植物を観察。下流にあるエコタウンの施設やRDF発電にも関心を持ってもらうのが狙いだ。毎年約10～20人の親子が参加。初めて川に入った子どもが「川にはこげんな魚がおるとやね」と興味を示したり「上流はきれいかけど下流は汚かったね。どげんかせんといかんね」と、参加した親子の意識も高まる。平山さんは「毎年行っているので、水がどんなふうに汚れていくのかが分かるんです。私たちの水は私たちで守らないと、こんなふうに汚れていくんだということを知ってもらいたいですね」と語る。また小宮さんは「計画当初は、エコタウン敷地内に環境共生型緑地を作り、芝生広場やビオトープ（野鳥や昆虫などの生物が生息できる環境）などを整備するとも聞きました。大牟田では絶滅したハネビロトンボが復活してくれたらいいねなんて話していたんですけどね。未だに実現されていません」と当時を思い出す。

小宮田鶴子さん、平山隆子さん、松崎真理子さん、古賀亮典さん

ごみ問題は市民と共に

再三にわたり行政へ働きかけてきたが、2002年12月、RDF発電が稼動した。最新技術と謳われたRDF発電だったが、これまでに10回（公表）の事故を繰り返している。市民の間で不信の声が上がったが、時が経つにつれて人々の関心や、活動も下火になっていった。

市民に再びこの問題を考えてもらおうと計画しているのが、松葉によるダイオキシン調査だ。「RDF発電によってどんなふうに環境が汚染されているかを、数字やグラフで見ると問題提起になると思うんです。施設の償却期間終了まであと7年なので、それまでに松葉調査を実施したいです」と松崎さんは話す。

さらに、「RDF発電の次のごみ処理施設の計画には、必ず市民の声を取り入れてほしい」と話す古賀さん。「私たちはただ反対運動をしているのではなく、市民一人ひとりの問題として考えてもらうように活動してきました。最近では行政とも連携しながら活動するようになってきています。お互い歩み寄りながら大牟田をよくしていきたい」と話す。

「関心を持たなければ出ている情報を鵜呑みにしますよね。別の見方もあるんじゃないかという意識を持たないと。私たちの暮らす環境は、私たちで考えて作り上げていかなければと、これまで活動に関わってきた中で私自身の意識が変わりました」と小宮さん。「環境ネットのメンバーは所属している団体の立場や意見の違いを認めあいながらごみ問題をはじめ、環境問題に取り組んできました。自分たちが住んでいる地域に関心を持ってもらうためにも、活動をずっと続けていきたいです」と平山さんは語った。

※1　生ごみや、プラスチックゴミなどを乾燥・粉砕・固形化（RDF＝Refuse Derived Fuel）し、燃料として発電する施設

※2　「グリーンコープ生活協同組合ちくご（現グリーンコープ生協ふくおかの前身生協）」「おおむた市民オンブズマン」「どうする大牟田まちづくりを考えるつどい」「大牟田RDFを考える母の会」「大牟田地区障害者の生活と権利を守る市民の会」

※3　松葉はダイオキシンを蓄積しやすい性質を持っていることから、松葉を採取して大気中のダイオキシンを測る調査

2011年１月の組合員数 403964人 (1/20現在)

2010年12月分

リユース リサイクル データ	牛乳びん 回収本数 943,938本 回収率 98.6% (11月14日～12月18日回収分)
リユースびん 回収本数 170,940本 回収率 60.4%	トレー 回収重量 10,767kg 回収率 47.0%
モウルドパック 回収重量 32,530kg 回収率 88.9%	仕分け袋 回収重量 1,228.0kg 回収率 6.8%

フードマイレージ

2011年1月までに組合員の利用によってたまったのは 83,614,603.9 poco

CO_2に換算して8,361トンを削減したことになります

アジア民衆基金

2011年1月までに組合員の利用によってたまったのは 14,101,106円

放射能汚染測定結果報告(207)

2010年12月

放射能汚染食品測定室検査。NDは、検出限界値（1ベクレル/kg）以下です。※は、グリーンコープ連合取り扱い商品

	検体名	産地	セシウム134	セシウム137	合計 ベクレル/kg
※	出し昆布	北海道	ND	ND	ND
※	りんご	長野県	ND	ND	ND
※	りんご	青森県	ND	ND	ND
※	わかめ	三陸	ND	ND	ND
※	わかめ	長崎県	ND	ND	ND
※	もずく	沖縄県	ND	ND	ND
※	かつお	太平洋	ND	ND	ND